

財 務 諸 表

第 3 期（平成 28 年度）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
16 関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,328,822,056		資産見返運営費交付金	73,961,908	
減価償却累計額	△ 424,367,309	2,904,454,747	資産見返補助金等	231,203,226	
機械装置	964,040,662		資産見返物品受贈額	180,347,146	485,512,280
減価償却累計額	△ 489,864,643	474,176,019			
工具器具備品	254,848,093		長期寿附金債務		721,546,618
減価償却累計額	△ 202,738,393	52,109,700			
美術品・收藏品		34,200,000	固定負債合計		1,207,058,898
有形固定資産合計		3,464,940,466	II 流動負債		
2 無形固定資産			運営費交付金債務		27,872,863
ソフトウェア		24,609,058	前受受託研究費等		7,416,000
無形固定資産合計		24,609,058	未払金		273,221,968
3 投資その他の資産			未払消費税等		2,127,800
投資有価証券		711,119,959	預り金		16,061,574
投資その他の資産合計		711,119,959	流動負債合計		326,700,205
固定資産合計		4,200,669,483	負債合計		1,533,759,103
II 流動資産			(純資産の部)		
現金及び預金		196,946,864	I 資本金		
未収入金		216,861,765	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
未成研究支出金		566,256	資本金合計		3,310,000,000
前渡金		42,600	II 資本剰余金		
立替金		15,149	資本剰余金	81,052,779	
流動資産合計		414,432,634	損益外減価償却累計額	△ 422,580,741	
			資本剰余金合計		△ 341,527,962
			III 利益剰余金		
			目的積立金	35,092,692	
			積立金	7,987,349	
			当期末処分利益	65,625,935	
			(うち当期総利益)	(65,625,935)	
			利益剰余金合計		108,705,976
			IV その他有価証券評価差額金		4,165,000
			純資産合計		3,081,343,014
資産合計		4,615,102,117	負債純資産合計		4,615,102,117

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	574,724,668	
研究・技術支援経費	446,754,002	
受託研究費	79,823,482	
受託事業費	<u>96,751,080</u>	1,198,053,232
一般管理費		
役員人件費	54,353,891	
管理部門人件費	101,674,106	
減価償却費	8,441,221	
管理運営費	<u>67,527,438</u>	<u>231,996,656</u>
経常費用合計		1,430,049,888
経常収益		
運営費交付金収益		1,007,626,251
使用料収益		
機械装置使用料	198,930	
施設使用料	<u>362,340</u>	561,270
手数料収益		
試験分析手数料	24,337,180	
技術指導手数料	<u>5,905,550</u>	30,242,730
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	97,920,689	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>19,719,260</u>	117,639,949
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	<u>102,999,550</u>	102,999,550
寄附金収益		12,890,053
補助金等収益		5,148,440
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	13,193,646	
資産見返補助金等戻入	26,176,341	
資産見返物品受贈額戻入	<u>151,891,346</u>	191,261,333
財務収益		
受取利息	<u>7,052</u>	7,052
雑益		
財産売却収益	5,020,795	
受講料等収益	11,473,000	
その他雑収益	<u>8,316,588</u>	<u>24,810,383</u>
経常収益合計		<u>1,493,187,011</u>
経常利益		<u>63,137,123</u>
当期純利益		<u>63,137,123</u>
目的積立金取崩額		2,488,812
当期総利益		<u><u>65,625,935</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 371,708,440
人件費支出	△ 704,827,981
その他の業務支出	△ 75,732,097
運営費交付金収入	1,046,402,000
使用料収入	561,270
手数料収入	30,186,792
受託研究等収入	126,181,181
受託事業等収入	46,406,885
寄附金収入	9,990,053
補助金等収入	47,905,192
その他収入	24,405,324
預り金の増減	△ 177,305
小計	179,592,874
利息及び配当金の受取額	1,637,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,229,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 157,308,417
無形固定資産の取得による支出	△ 22,010,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,318,817
III 資金増加額	11,911,109
IV 資金期首残高	185,035,755
V 資金期末残高	196,946,864

利益の処分に関する書類（案）

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

I 当期末処分利益		65,625,935
当期総利益	65,625,935	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により京都市長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>65,625,935</u>	<u>65,625,935</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,198,053,232	
一般管理費	<u>231,996,656</u>	<u>1,430,049,888</u>
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 561,270	
手数料収益	△ 30,242,730	
受託研究等収益	△ 117,639,949	
受託事業収益	△ 102,999,550	
寄附金収益	△ 12,890,053	
財務収益	△ 7,052	
雑益	<u>△ 24,810,383</u>	<u>△ 289,150,987</u>
業務費用合計		<u>1,140,898,901</u>
II 損益外減価償却相当額		<u>139,792,287</u>
III 引当外賞与増加(△減少)見積額		<u>1,109,857</u>
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		<u>△ 84,659,051</u>
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>1,944,485</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,199,086,479</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

51,824,248円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

431,493,086円

（設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。）

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 196,946,864円

資金期末残高 196,946,864円

2. 重要な非資金取引

寄附(株式)の受入による投資その他の資産の取得

投資有価証券 617,610,000円

合計 617,610,000円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る129,602円が含まれております。

2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△15,383,995円が含まれております。

3. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)投資有価証券	711,119,959	722,385,100	11,265,141
(2)現金及び預金	196,946,864	196,946,864	0
(3)未収入金	216,861,765	216,861,765	0
(4)未払金	(273,221,968)	(273,221,968)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	422,580,741	139,792,287	-	-	-	2,887,419,259
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	422,580,741	139,792,287	-	-	-	2,887,419,259
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 (注2)	8,670,056	10,152,000	-	18,822,056	1,786,508	1,770,008	-	-	-	17,035,988
	機械装置 (注1)	749,738,516	214,302,116	-	964,040,662	489,864,613	137,575,418	-	-	-	474,176,019
	工具器具備品	242,516,633	12,331,160	-	254,848,093	202,738,393	60,191,855	-	-	-	52,109,700
	計	1,000,925,205	236,785,606	-	1,237,710,811	694,389,604	199,837,281	-	-	-	543,321,207
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,318,670,056	10,152,000	-	3,328,822,056	424,367,309	141,562,295	-	-	-	2,904,454,747
	機械装置	749,738,516	214,302,116	-	964,040,662	489,864,613	137,575,418	-	-	-	474,176,019
	工具器具備品	242,516,633	12,331,160	-	254,848,093	202,738,393	60,191,855	-	-	-	52,109,700
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	4,345,125,205	236,785,606	-	4,581,910,811	1,116,970,345	339,629,568	-	-	-	3,464,940,466
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	41,714,990	1,706,400	-	43,421,390	18,812,332	7,919,974	-	-	-	24,609,058
	計	41,714,990	1,706,400	-	43,421,390	18,812,332	7,919,974	-	-	-	24,609,058
無形固定資産合計	ソフトウェア	41,714,990	1,706,400	-	43,421,390	18,812,332	7,919,974	-	-	-	24,609,058
	計	41,714,990	1,706,400	-	43,421,390	18,812,332	7,919,974	-	-	-	24,609,058
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	89,878,037	621,775,000	533,078	711,119,959	-	-	-	-	-	711,119,959
	計	89,878,037	621,775,000	533,078	711,119,959	-	-	-	-	-	711,119,959

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 電界放出形透過電子顕微鏡 90,000,000円 ウルトラミクロームシステム 18,014,400円 酸素・窒素・水素分析装置 16,191,600円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注3) 投資有価証券の増加は主に寄附受入(株式会社)によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種別	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 譲与・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	561,458	566,256	-	561,458	-	566,256	
たな卸資産計	561,458	566,256	-	561,458	-	566,256	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	概要	
満期保有目的債券	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,079,729	—		
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,625,926	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	68,639,304	—		
	計	90,766,500	80,000,000	89,344,959	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	概要
	松本油脂製薬株式会社	617,610,000	621,775,000	621,775,000	—	4,165,000	(注1)
	計	617,610,000	621,775,000	621,775,000	—	4,165,000	
貸借対照表計上額				711,119,959		4,165,000	

(注1) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は平成29年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
資本剰余金	京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
	目的積立金	—	46,852,779	—	46,852,779	(注1)
	計	34,200,000	46,852,779	—	81,052,779	
	損益外減価償却累計額	△ 282,788,454	△ 139,792,287	—	△ 422,580,741	(注2)
	差 引 計	△ 248,588,454	△ 92,939,508	—	△ 341,527,962	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を源資とした固定資産の取得に伴う、目的積立金の資本剰余金振替によるものです。

(注2) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	53,411,268	31,023,015	49,341,591	35,092,692	(注)
積立金	7,987,349	—	—	7,987,349	
計	61,398,617	31,023,015	49,341,591	43,080,041	

(注) 当期増加額は、前年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、「10-2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	2,488,812	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	46,852,779	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計		49,341,591	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成27年度	8,819,671	—	8,819,671	—	—	—	8,819,671	—
平成28年度	—	1,046,402,000	998,806,580	19,722,557	—	—	1,018,529,137	27,872,863
計	8,819,671	1,046,402,000	1,007,626,251	19,722,557	—	—	1,027,348,808	27,872,863

11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	—	906,679,443	906,679,443
費用進行基準によるもの	8,819,671	92,127,137	100,946,808
計	8,819,671	998,806,580	1,007,626,251

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
機器整備のための補助金(JKA)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 ((公財)京都高度技術研究所)	3,510,000	-	975,562	-	2,534,438	
中小企業経営支援等対策費補助金 ((公財)京都高度技術研究所)	1,614,002	-	-	-	1,614,002	
研究開発助成金 ((公財)京都技術科学センター)	1,000,000	-	-	-	1,000,000	
合 計	126,124,002	-	120,975,562	-	5,148,440	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	36,295,710	3	-	-
	非常勤	11,572,977	2	-	-
	計	47,868,687	5	-	-
職員	常勤	491,424,688	72	100,946,808	5
	非常勤	8,112,499	3	-	-
	計	499,537,187	75	100,946,808	5
合 計	常勤	527,720,398	75	100,946,808	5
	非常勤	19,685,476	5	-	-
	計	547,405,874	80	100,946,808	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規定に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,961,891	
普通預金	194,984,973	内 研究会預り預金10,832,217
計	196,946,864	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金	129,833,184	
受託事業	81,942,319	
その他	5,086,262	
計	216,861,765	

資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	222,899,588	
工具器具備品	8,303,638	
計	231,203,226	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	142,210,583	
工具器具備品	31,349,866	
ソフトウェア	6,786,697	
計	180,347,146	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	103,936,618	
松本油脂製薬基金	617,610,000	
計	721,546,618	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	98,770,336	
人件費関係	105,057,320	職員人件費・受託事業人件費
業務費	46,812,153	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	20,935,325	
その他	1,646,834	
計	273,221,968	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。